

経済マンスリー

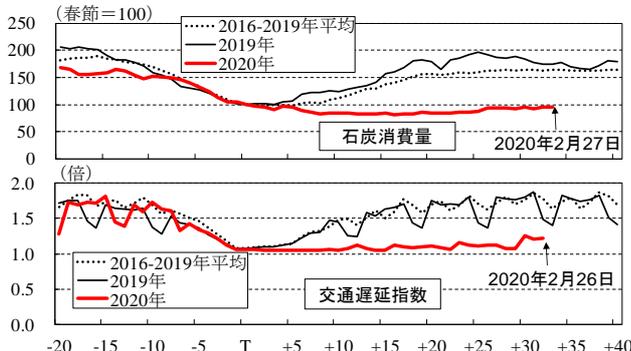
[中国]

新型コロナウイルス影響により前例なき下押し圧力を受ける中国経済

中国における新型コロナウイルスの感染者数は2月27日時点で78,497人、死者数は2,744人(世界保健機関公表ベース)と、2002年から2003年にかけて中国・香港を中心に猛威を振るった重症急性呼吸器症候群(SARS)を既に遥かに上回る規模となっている。政府は1月23日に感染の中心地である湖北省武漢市を離れる航空便、鉄道、バス等の運行を取り止めて封鎖したほか、24日には全土を対象に国内の団体旅行を、27日には海外の団体旅行・パック旅行をそれぞれ禁止している。また、多くの地域で春節休暇が2月2日乃至9日まで延長されたほか、湖北省では企業の休業措置を3月10日まで延長することが決定される等、各地で非常措置が講じられている。

足元の経済活動の状況を日次ベースで確認できる各種統計をみると、石炭消費量(6大電力会社平均)は2月27日時点で前年比▲45.7%となっている(第1図)。例年であれば、春節(今年は1月25日)から約30日が経過したこの時期は既に企業活動が全面的に再開され、春節と比較して6~8割程度消費量が増加しているが、足元では春節とほぼ同水準に止まっている。交通遅延指数(通常の移動時間に対する実際の移動時間の比率)についても同様に、春節休暇後も全く立ち上がっておらず、交通量が激減していることが指摘できる。また、旅客数も春節から16~25日目(2020年については、2月9日~18日)の合計が前年比▲82.7%と大幅に減少しており、SARSの患者数が急拡大した2003年5月に前年比▲41.4%であったことと比べても、人の移動が相当程度抑制されていると言える(第2図)。以上を踏まえると、経済活動の大規模な停滞が推察され、1-3月期の実質GDP成長率は従来観察されてきたような小幅の減速を遥かに超える急減速をみせる公算が濃厚である。

第1図: 6大電力会社の石炭消費量及び交通遅延指数(北京、上海、広州、深圳、武漢の平均)

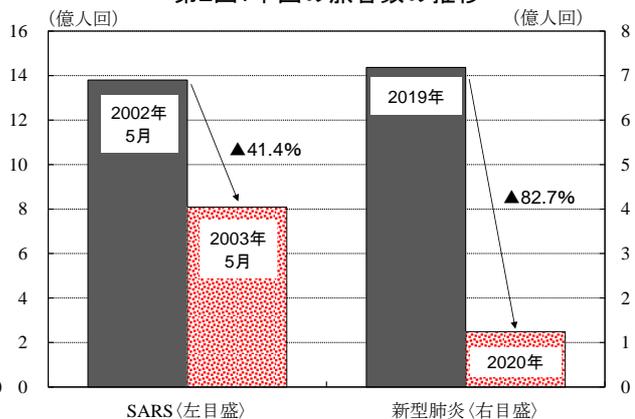


(注) 1. 交通遅延指数は、通常の移動時間に対する実際の移動時間の比率。対象は都市居住者。

2. Tは春節。2020年は1月25日。

(資料) Windより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 中国の旅客数の推移



(注) 1. 鉄道、高速道路、船舶、航空の合計。

2. 新型コロナウイルスの旅客数の前年比較については、春節から16~25日目の合計。

(資料) 中国交通運輸部より三菱UFJ銀行経済調査室作成

こうしたなか、中国政府は感染症対応策と並行して企業・雇用者への支援強化を目的とする各種対策も打ち出している。財政面をみると、国務院常務会議は2月5日に緊急物資

の輸送や公共交通、生活サービス、郵便・宅配で得られた収入に対して付加価値税を免除することや、適格医薬品及び医療機器の登録料の免除等を決定している(第1表)。また18日には中小企業の支援を念頭に社会保険料を段階的に減免することを決定したほか、失業者に失業保険が支給されることを保障するとしている。加えて、通常であれば全人代での決定後に発行される2020年分の地方政府債について、8,480億元(一般債が5,580億元、地方専項債(インフラ投資等の資金調達のために発行される債券)が2,900億元)の前倒し発行が財政部により決定されている。金融面でも安定維持が図られており、中国人民銀行は1日、医療用・生活用物資を生産する企業等に対し3,000億元の優遇金利貸付枠を用意する旨を表明している。優遇金利は3.15%以下となるようにし(LPR(ローンプライムレート)は4.05%)、更に利子補給をすることで企業の実質負担金利を1.6%以下にするとしている。また、春節休暇明けの3日にはリバースレポ金利の引き下げを行うとともに(第3図)、3-4日に計1兆7,000億元の流動性を市場に供給した。17日には1年物のMLF(中期貸出ファシリティ)金利を、20日にはLPRも引き下げている。中国人民銀行は24日に「穏健な金融政策を柔軟に運用していく方針を表明し、新型コロナウイルス影響で打撃を受けた企業を支援することによる不良債権の増加に市中銀行は耐えられるとの見方の下、中小企業の金利負担を軽減して支援する旨を明らかにしている。

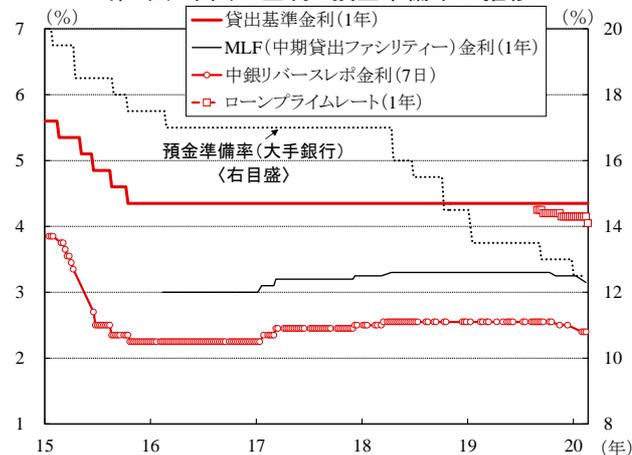
これらの措置は、医療関連や生活用物資関連企業の操業を維持し、経済活動の極端な落ち込みに直面する企業や失業者の困難をある程度緩和する効果等はあるだろう。但し、感染拡大の範囲や終息時期は依然不透明であることや、経済活動低下の根本原因が新型コロナウイルス感染対策としての都市の封鎖や交通制限であることを考えると、経済成長率を通常に復元する直接的効果は期待し難いことには十分に留意する必要がある。2020年は2012年の中国共産党大会で掲げられた長期目標(実質GDPを2020年までに2010年比で倍増)の最終年であり、この目標を達成するには今年最低でも前年比+5.6%の実質GDP成長率が必要である。1-3月期の成長率が同+4%台を確保できれば、4-6月期以降の挽回生産を以って2020年通年で+5.6%の成長も視野に入るが、依然先行きは不透明であり、中国政府の対応が注目されるところである。

第1表: 新型肺炎の感染拡大に伴う中国政府の対策

財政	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品を生産する企業等が生産能力増強のために実施した設備投資について、1回限り税金を控除。 ・公共交通、生活サービス、配達等で得られた収入の付加価値税を免除。 ・適格医薬品および医療機器の登録料の免除。 ・感染拡大防止対策や、前線で働く医師へのボーナス支給等に667億元の財政資金を用意。 ・中小企業支援を念頭に、企業の社会保険料を段階的に減免。 ・失業者に失業保険が支給されることを保障。 ・2020年の地方政府債の発行枠を8,480億元追加(一般債:5,580億元、地方特別債2,900億元)。
金融	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品や生活必需品を生産、輸送、販売する企業に対し、低金利の融資枠3,000億元を用意。金利は3.15%以下となるようにし(LPRは4.05%)、さらに利子補給をすることで企業の実質負担金利を1.6%以下に。 ・中国人民銀行は2月3-4日の2日間で計1兆7,000億元の流動性を供給。 ・2月3日にリバースレポ金利、17日にMLF(中期貸出ファシリティ)金利、20日にLPR(ローンプライムレート)を引き下げ。 ・中国人民銀行副総裁は15日の記者会見で、新型コロナウイルスで打撃を受けた企業を支援することにより、不良債権比率が一時的に上昇することを容認する旨を発表(金融政策は「穏健」を維持する方針)。

(資料)中国国务院資料、各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図: 中国の金利と預金準備率の推移



(資料)中国人民銀行等統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 伊勢 友理 yuri_ise@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。